

# 施政方針(案)

平成25年第1回(3月)定例会

四街道市

※ 予定行事等が含まれていることや2月20日時点の内容である  
ことから、今後の状況により、内容が変更する場合があります。

## 【はじめに】

本日、ここに、平成25年第1回四街道市議会定例会を招集いたしましたところ、議員各位にはご参集をいただき、誠にありがとうございます。

平成25年第1回定例会の開会に当たり、市政運営の方針と主要な施策について述べさせていただくとともに、提案いたしました平成25年度予算案について、その概要を申し上げます。

本年、市長就任から、4年目を迎えるところでございますが、これまで、私が市民の皆様にお示ししてまいりました「子育て日本一のまち」、「市民生活第一」、「シルバー世代が元気なまち」という大きな視点での将来に向けたまちづくりの方針とまちづくりに当たっての基本的な考えの下、「未来のまちづくり36のアクション」をはじめとした諸施策を計画的に進め、市民福祉の着実な向上に努めてまいったところでございまして、市民の皆様にも実感いただいているものと考えております。

1期4年間の集大成の年となります25年度は、引き続き、完了年度を迎える「36のアクション」の計画的かつ効果的な推進を図るとともに、山積する諸課題に的確に対応してまいります。

また、このような短期的な取組を進める一方、本市の未来を見据えた着実なまちづくりの推進を図るため、23年度から市民の皆様の参加の下に進めております新たな総合計画につきましては、引き続き市民参加を得ながら、また、議会のご協力を賜りながら、本市が自らの意思で初めて市政の最上位の方針と位置付けた基本構想を含め、「みんなで作った計画」、「みんなで考えた計画」となるよう、策定を進めてまいります。

この一年は、本市のこれからの方向性を定める重要な年となります。議員の皆様におかれましては、これまで以上のご助言、ご協力を賜りますよう、よろしく願いいたします。

それでは、本市における重要な項目について申し上げます。

## 【重要項目】

26年度を開始年度とする新たな総合計画については、引き続き策定作業を進め、総合計画に係るタウンミーティングやパブリックコメント、審議会手続などの市民参加手続を実施した上で、基本構想・基本計画の両案を議案として議会にご提案させていただきます。

災害対応・防災対策の再構築に向けた取組については、24年度に実施しております防災アセスメント調査の結果を基に、パブリックコメントや審議会手続などの市民参加手続を実施した上で、新たな地域防災計画を策定します。なお、策定に当たりましては、千葉県の地域防災計画との十分な調整を図るとともに、昨年改正しました防災会議条例の趣旨に鑑み、女性の視点を十分に踏まえた計画としてまいります。また、防災拠点である市庁舎については、昨年実施しました市庁舎耐震化優先度調査の結果を踏まえ、市庁舎整備検討委員会の意見をいただきながら、建替えも含めた整備方針の検討を行ってまいります。

子育て日本一のまちづくりに向けた取組については、保育所入所待機児童対策を強化・推進するため、24年度に施設整備を促進してまいりました、もねの里地区の民間保育園の本年4月開園に加え、引き続き新たな民間保育園の整備促進に向け、支援を行ってまいります。また、家庭支援と良好な子育て環境の創出の観点から、みそら小学校に26年4月開所を目指して「こどもルーム」を整備します。この整備により、市内の全小学校に「こどもルーム」が設置されるものとなります。さらに、私の就任以来、計画的かつ段階的な導入を図ってまいりました子ども医療費の無料化では、8月から自己負担金を廃止し、中学校3年生までの医療費の完全無料化を実施します。これらの取組に加え、教育面からも小学校1・2年生への少人数教育の実施やスクールソーシャルワーカーの導入に取り組むとともに、「未来のまちづくり 36のアクション」や「こどもプラン」に基づき、これまで、導入・推進を図ってきた諸事業を継続的に実施することにより、子育て支援への総合的な取組を着実かつ飛躍的に増進できるものと考えております。25年度事業の円滑な推進を図ることで、子育て日本一のまちづくりに向け、大きな一歩を踏み出せるものと考えております。

ごみ処理施設については、佐倉市、酒々井町清掃組合加入における条件を整理し、25年1月24日に文書で本市の考え方を示しました。今後、加入について早急に結論を出すべく、引き続き協議を行ってまいります。

行財政改革については、より一層の効率的・効果的な行財政の推進を図るため、24年度から見直し作業を進めてまいりました行財政改革推進計画について、新たな総合計画との連携を図りながら、パブリックコメントや審議会手続などの市民参加手続を実施した上で、第7次行財政改革推進計画を策定します。

次に、分野ごとの主要な施策について申し上げます。

## 【分野別の施策】

「環境との共生を進めるまち」の分野でございますが、共生型社会づくりについては、環境保全等に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、24年度から市民参加を図りながら策定作業を進めてまいりました「第2次環境基本計画」について、パブリックコメントや審議会手続などの市民参加手続を実施した上で、策定します。

また、地球温暖化防止と再生可能エネルギー利用の一層の促進を図るため、住宅用太陽光発電システムの設置費助成を引き続き実施します。

公園・緑地については、利用者の安全の確保と快適性の向上に向け、四街道総合公園テニスコートの改修工事を進めます。

また、栗山地先において、市民生活に潤いをもたらす里山の保全や自然景観の保持、自然と触れ合う憩いの場の創出等に総合的かつ一体的に取り組む栗山みどりの保全事業を、市民との協働で進めます。25年度は、事業区域内通路などの基礎的な整備や休耕田の復元を実施します。

環境保全・衛生については、市営霊園において、遺骨を合葬する合同埋蔵施設の建設を進めます。

「ゆとりと安全を実感できるまち」の分野でございますが、住宅・住環境については、市民の住環境の向上と定住促進に資するため、引き続き住宅リフォーム並びに木造住宅の耐震診断及び耐震改修工事に要する経費の一部を助成します。

生活基盤については、溢水対策として、小名木雨水4号幹線枝線のJR軌道部分の横断工事を実施します。また、さちが丘地先における小名木雨水5号幹線の整備に向けた実施設計を行います。排水対策としては、大日萱橋台5号線ほか8路線の道路排水施設及び東部排水路の改修工事を進めます。

公共下水道事業では、物井地区の面的な整備を図るため、物井汚水1号幹線枝線の整備を実施します。また、公共下水道施設の老朽化対策を進めるための長寿命化計画を策定します。

水道事業では、安定した給水と安全性を確保するため、第1浄水場の配水ポンプ設備及び第2浄水場の薬品注入設備の更新工事を実施するとともに、配管関係では、引き続き老朽化した配水管の更新と圧力改善を進めます。

防災・安全については、災害時における支援の充実に向けた取組の一環として、2月22日に茨城県北茨城市と相互応援の協定を締結しました。今後も、市民の安全・安心の向上に向け、多様な対策を図ってまいります。また、市民の皆様の防災意識の高揚を図るため、地域防災訓練を四街道小学校で実施します。

消防体制の充実・強化では、4月1日より、千葉県下全31消防本部で実施

する「消防救急無線のデジタル化」の運用開始と併せて、千葉県北東部・南部において、本市を含む20消防本部が共同運用する「ちば消防共同指令センター」の消防指令業務が開始されます。これら事業の実施により、各消防本部との連携強化や広域における情報共有機能の向上・拡大が図られるものとなります。

救急体制の強化では、年々増加する救急需要に確実に対応するため、救急隊員を積極的に養成してまいります。

消防団については、火災等の災害現場における対応能力の向上に向けて、各種訓練等を実施するとともに、消防団の施設・装備の充実を進めます。また、様々な視点から消防団員の確保に努めます。

防犯体制の整備では、市民の安全安心の更なる向上を図るため、地域防犯活動の拠点施設となる安全安心ステーションを4月から年中無休化します。

「生涯安心して暮らせるまち」の分野でございますが、健康づくりについては、市民の健康増進を図るため、各種検診事業や予防接種事業を推進するとともに、心の健康づくりの観点から、自殺防止に向けて、関係機関と情報を共有し、連携を図ることを目的とした（仮称）自殺対策連絡会議を設置するなど、総合的かつ効果的な自殺対策に取り組んでまいります。

地域福祉については、事業仕分けの結果を受けた市の対応方針に基づき、国民保養センター鹿島荘の活用方針について、施設利用者や地域の皆様の意見を踏まえた上で策定してまいります。

子ども家庭福祉については、「子ども・子育て支援法」に基づく「子ども・子育て支援事業計画」の策定に向け、ニーズ調査を実施するなど、制度運用に備えた諸準備を進めてまいります。

障害者福祉については、障害のある人が住み慣れた地域で自立し、安心して暮らせるよう「障害者基本計画・第3期障害福祉計画」に基づき、「障害者優先調達推進法」による就労系施設の工賃向上を図ります。

高齢者福祉及び介護保険については、市民が住み慣れた地域の中で安心して必要なサービスが受けられるよう「第5期高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画」に基づき、定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び特別養護老人ホーム等の整備を目指します。なお、事業者公募を実施した介護老人保健施設については、3月中に事業候補者を選定する予定です。

「活力と魅力が躍動するまち」の分野でございますが、道路、交通については、交通の円滑化と安全確保のため、大日萱橋台12号線ほか7路線の舗装修繕工事及び山梨11号線ほか2路線の道路改良工事を進めるとともに、大日五差路の交差点改良事業の実施に向け、用地取得を進めます。

都市計画道路の整備では、引き続き3・3・1号山梨臼井線の用地取得を進めるとともに、副道造成工事や橋脚工事などを実施してまいります。

公共交通関係では、利用者の利便性向上のため、JR四街道駅南口のエレベーター設置に向け、設計業務に着手し、平成26年度内の供用開始を目指します。また、JR東日本及びバス事業者に対し、各公共交通の利便性向上を引き続き働きかけるとともに、利用促進を図るため、ホームページやチラシ等により、市内バス路線案内等の情報発信を行ってまいります。なお、3月15日から新たな運行を開始する市内循環バス「ヨッピー」については、利用状況等の調査を実施し、地域公共交通会議の意見を踏まえながら、検証を行ってまいります。

市街地形成については、鹿渡南部特定土地区画整理事業において、関係者との協議・調整の進展により、停滞しておりました雨水排水抑制のための地下貯留施設に関連した整備を促進します。

成台中土地区画整理事業では、引き続き都市計画道路3・3・1号山梨臼井線や区画道路の整備を促進します。

物井特定土地区画整理事業では、引き続き物井駅前広場や都市計画道路などの整備を促進します。

物井新田土地区画整理事業では、地区内の整備がほぼ完了し、換地処分などの手続が進められることから、今後、事業の終結に向けて、適切に指導してまいります。

商工業については、中心市街地と商業の活性化を促進するため、空き店舗の活用に対し支援を行うとともに、市商工会内に設置された「中心市街地活性化委員会」の活動と各商店会が取り組む活性化事業に対し支援してまいります。

農林業については、それぞれの地域で効果の高い共同活動や水路等施設の長寿命化に取り組む農地・水・環境保全向上対策事業並びに環境に優しい取組を行う環境保全型農業への支援など、農業振興に向けた各種支援事業を引き続き実施してまいります。

「市民協働で歩むまち」の分野でございますが、市民参加については、市民団体が自主的に、又は市と協力して地域課題の解決を図る事業を提案していただく「みんなで地域づくり事業提案制度(コラボ四街道)」の初年度を迎えます。この事業を市民の皆様とともに実施し、及び評価することにより、ふるさと四街道づくりや魅力ある地域づくりを実践してまいります。

また、市民協働の推進機関となる「みんなで地域づくりセンター」では、引き続き地域課題に焦点を当て、本市の資源や人材の活用を図りながら、地域づくりを担う主体の連携や協働を促進してまいります。

男女共同参画については、男女共同参画社会の実現に向け、計画的かつ継続

的な施策推進を図るため、24年度に実施した男女共同参画に係る市民意識調査の結果を踏まえ、パブリックコメントや審議会手続などの市民参加手続を実施した上で、「第3次男女共同参画推進計画」を策定します。

平和事業については、昭和58年に行った核兵器廃絶平和都市宣言から30年目を迎えるに当たり、本市が希求する平和都市の理念を、次代を担う子どもたちに引き継ぐとともに、平和の尊さについて学んでもらうため、市内中学生を広島市に派遣します。

以上、分野ごとの主要な施策について申し上げました。

なお、教育行政に係る方針については、基本目標を「教育と文化が花開くまち」と定めています。

各施策については、教育長から申し述べさせていただきます。

次に、平成25年度予算案の概要について申し上げます。

## 【平成25年度予算】

日本経済の動向は、景気の下げ止まり観や輸出環境の改善、また、「日本経済再生に向けた緊急経済対策」の下支え効果による景気回復が期待されていますが、雇用・所得環境の先行き、デフレの影響等など注意すべき状況が続いています。

本市においても、市税をはじめとする歳入の大幅な増加は見込めない一方、社会保障関係経費や公債費、更には、社会資本整備費や維持補修費は増加が見込まれるため、引き続き、厳しい財政環境であることが見込まれます。

このような状況を踏まえ、平成25年度当初予算は、行財政改革の一層の推進と事業仕分け結果の対応方針や既存事業の見直しの徹底により、経常経費の削減を図るとともに、受益者負担の見直し、財産の有効活用を図るなど幅広く可能な財源確保に努め、「未来のまちづくり 36のアクション」事業の進捗状況を踏まえた上で、「子育て支援」、「安全・安心な市民生活」の充実を図る事業などに重点的に配分することを基本として編成しました。

この結果、一般会計予算の総額は、238億9,000万円となり、前年度に比べ10億5,300万円、4.6%の増加となりました。

歳入では、市民税は決算見込み及び景気動向から、固定資産税は新築家屋が増加していることから、たばこ税は県から市への税源移譲によりそれぞれ増収

見込みのため、市税全体としては、前年度比2.4%増の105億円を見込みました。

歳出では、安全安心ステーションの年中無休化、文化センターホール棟耐震改修工事などを計上した総務費は、前年度比1.6%増の約32億7,000万円、子ども医療費の無料化やみそら小学校子どもルーム建設事業費の計上と、社会保障関係経費の自然増により民生費は、前年度比4.6%増の約89億8,000万円、栗山小学校建設事業や少人数学級推進事業及び学校支援職員派遣事業を拡充した教育費は、前年度比26.5%増の約27億9,000万円となりました。

なお、特別会計の予算規模は、6会計の合計で165億7,070万円となり、前年度に比べ約10億9,600万円、7.1%増加しました。

以上、平成25年度の施政方針を申し上げます。

本方針の下、市民の皆様にとってより良い四街道市となるよう、諸施策の推進に全力で取り組んでまいります。

議員各位におかれましては、より一層のご理解、ご協力をお願い申し上げます。

平成25年2月25日

四街道市長 佐 渡 斉